



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	157,145	△4.6	9,954	△35.8	10,435	△34.4	6,624	74.9
2018年3月期第3四半期	164,658	0.7	15,508	△15.3	15,904	△15.1	3,786	△70.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 4,598百万円(△51.5%) 2018年3月期第3四半期 9,487百万円(△55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 76.76	円 銭 —
2018年3月期第3四半期	43.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	270,637	202,278	74.2
2018年3月期	286,997	201,977	70.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 200,826百万円 2018年3月期 200,792百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	55.00	55.00
2019年3月期	—	—	—		
2019年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,500	△2.9	17,500	△25.2	17,800	△25.2	11,500	25.0	133.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	94,159,453株	2018年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	7,738,634株	2018年3月期	7,864,307株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	86,307,577株	2018年3月期3Q	86,299,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7
3. その他 .....	8
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別) .....	8
(2) その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善を背景に企業の設備投資は増加の動きがみられ、また、公共投資も底堅く推移しているものの、原油価格の高騰など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,689億9千1百万円（前年同期比5.0%減）、売上高は1,571億4千5百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は99億5千4百万円（前年同期比35.8%減）となりました。また、経常利益は104億3千5百万円（前年同期比34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億2千4百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業の当第3四半期連結累計期間の受注工事高は1,157億4千万円（前年同期比4.9%減）、完成工事高は1,034億7千8百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益は62億1千4百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

## (製造・販売事業)

製造・販売事業の当第3四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は532億5千1百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は69億9千4百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

## (その他)

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は4億1千6百万円（前年同期比12.4%増）となり、営業利益は5千1百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ185億2千万円減少し、1,491億4千7百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億6千万円増加し、1,214億9千万円となりました。これは主に、土地の増加及び株式の取得による投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ163億5千9百万円減少し、2,706億3千7百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ164億1千7百万円減少し、409億9千1百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し、273億6千7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ166億6千1百万円減少し、683億5千8百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、2,022億7千8百万円となりました。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期業績予想については、2018年5月14日に公表しました予想数値を変更しております。詳細については、本日（2019年2月8日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	55,967	45,955
受取手形・完成工事未収入金等	49,002	36,543
有価証券	44,439	42,580
未成工事支出金等	7,338	11,600
その他	10,989	12,638
貸倒引当金	△69	△172
流動資産合計	167,667	149,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,978	17,191
機械・運搬具（純額）	13,591	13,665
土地	52,279	52,854
その他（純額）	1,732	1,875
有形固定資産合計	84,583	85,585
無形固定資産	964	872
投資その他の資産		
投資有価証券	25,636	26,224
退職給付に係る資産	6,157	6,690
その他	1,988	2,116
投資その他の資産合計	33,782	35,031
固定資産合計	119,329	121,490
資産合計	286,997	270,637
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,209	24,888
未払法人税等	4,962	1,249
未成工事受入金	3,948	5,908
賞与引当金	3,178	1,657
引当金	401	371
その他	7,708	6,917
流動負債合計	57,408	40,991
固定負債		
退職給付に係る負債	4,338	4,336
独占禁止法関連損失引当金	19,214	19,163
その他	4,058	3,867
固定負債合計	27,611	27,367
負債合計	85,019	68,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,354
利益剰余金	155,828	157,699
自己株式	△4,799	△4,542
株主資本合計	193,723	195,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	7,278
為替換算調整勘定	△84	△127
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△2,186
その他の包括利益累計額合計	7,069	4,963
非支配株主持分	1,185	1,452
純資産合計	201,977	202,278
負債純資産合計	286,997	270,637

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	164,658	157,145
売上原価	141,849	139,401
売上総利益	22,809	17,743
販売費及び一般管理費	7,301	7,789
営業利益	15,508	9,954
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	353	416
その他	118	151
営業外収益合計	489	583
営業外費用		
その他	93	102
営業外費用合計	93	102
経常利益	15,904	10,435
特別利益		
固定資産売却益	174	59
独占禁止法関連損失引当金戻入額	415	—
投資有価証券売却益	0	57
厚生年金基金代行返上益	16,687	—
退職給付制度改定益	429	—
その他	39	7
特別利益合計	17,747	124
特別損失		
固定資産除却損	124	210
減損損失	13	74
独占禁止法関連損失引当金繰入額	19,226	—
その他	28	18
特別損失合計	19,392	302
税金等調整前四半期純利益	14,259	10,257
法人税等	10,388	3,554
四半期純利益	3,870	6,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,786	6,624

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,870	6,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,951	△2,257
為替換算調整勘定	△37	△43
退職給付に係る調整額	△297	195
その他の包括利益合計	5,616	△2,105
四半期包括利益	9,487	4,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,401	4,519
非支配株主に係る四半期包括利益	86	79



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,125	56,163	164,288	370	164,658	—	164,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	19,089	19,132	467	19,599	△19,599	—
計	108,168	75,252	183,420	837	184,258	△19,599	164,658
セグメント利益	8,521	9,990	18,512	50	18,562	△3,054	15,508

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△3,054百万円には、セグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,037百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,478	53,251	156,729	416	157,145	—	157,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	23,297	23,350	494	23,845	△23,845	—
計	103,530	76,549	180,080	911	180,991	△23,845	157,145
セグメント利益	6,214	6,994	13,208	51	13,259	△3,305	9,954

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△3,305百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,326百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 3. その他

## (1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増 減		(参 考) 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工事部門	アスファルト舗装	94,151	55.5	89,538	55.8	△4,612	△4.9	123,932	54.1
		コンクリート舗装	2,511	1.5	1,476	0.9	△1,034	△41.2	2,972	1.3
		土木工事	19,877	11.7	19,212	12.0	△665	△3.3	28,213	12.3
		計	116,540	68.7	110,227	68.7	△6,312	△5.4	155,119	67.7
	製品部門	53,032	31.3	50,333	31.3	△2,699	△5.1	73,948	32.3	
合 計	169,572	100.0	160,561	100.0	△9,011	△5.3	229,067	100.0		
売上高	工事部門	アスファルト舗装	82,590	53.0	79,840	53.8	△2,750	△3.3	119,584	53.8
		コンクリート舗装	1,316	0.8	1,694	1.1	377	28.7	1,925	0.9
		土木工事	18,948	12.2	16,580	11.2	△2,367	△12.5	26,707	12.0
		計	102,856	66.0	98,115	66.1	△4,740	△4.6	148,217	66.7
	製品部門	53,032	34.0	50,333	33.9	△2,699	△5.1	73,948	33.3	
合 計	155,888	100.0	148,449	100.0	△7,439	△4.8	222,165	100.0		
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	38,549	79.8	41,034	76.5	2,485	6.4	31,337	75.5
		コンクリート舗装	1,903	4.0	1,539	2.9	△364	△19.1	1,756	4.2
		土木工事	7,830	16.2	11,039	20.6	3,208	41.0	8,407	20.3
		計	48,283	100.0	53,613	100.0	5,329	11.0	41,501	100.0
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	48,283	100.0	53,613	100.0	5,329	11.0	41,501	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## (2) その他

- ① 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2016年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受け、2018年3月28日に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

また、上記について、2018年6月7日に国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づき、2018年6月22日から2018年7月21日まで営業停止処分を受けました。

- ② 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、2016年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

- ③ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、2017年2月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当第3四半期連結累計期間において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。